

株主通信

平成24年度(第94期)第2四半期連結累計期間
(平成24年4月1日から9月30日まで)

特集 久田真佐男社長インタビュー

最先端・最前線の事業創造企業として
ステークホルダーへの価値を
最大化するために

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

ハイテク・ソリューション事業における グローバルトップを目指します

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

目次

株主の皆様へ	01	四半期連結貸借対照表	12
特集 久田眞佐男社長インタビュー	02	四半期連結損益計算書／四半期連結包括利益計算書／四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
最先端・最前線の事業創造企業として ステークホルダーへの価値を 最大化するために		トピックス	14
グローバルネットワーク	06	会社の概要／クガーズ通信	15
事業概況〔平成24年度 第2四半期連結累計期間〕	08	株式の状況	16
連結財務ハイライト	10	株主メモ	17



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日ごろのご支援とご理解に深く感謝申し上げますとともに、平成24年度(第94期)第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至9月30日)の概況をご報告申し上げます。

当社は、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョンのもと、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム、先端産業部材の5つの領域で、メーカー機能と商社機能という2つの機能を有する最先端テクノロジー企業として、「最先端」の製品やソリューションを、グローバルなネットワークを駆使し、「最前線」のお客様へご提供しております。

さて、足元の世界経済は、米国では追加的金融緩和策などにより個人消費が底堅く推移しているものの、欧州債務危機が長期化するなか、中国などの新興国経済にも影響が波及し、全体的に減速感が見られます。また、日本経済は震災からの復興需要などにより、内需に回復の動きが見られるものの、長引く円高などの影響により、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における業績は、ファインテックシステム、産業・ITシステム、および先端産業部材における民生機器用の装置・部材の販売減少などにより、売上高は310,717百万円となり前年同期比で減収を余儀なくされましたが、電子デバイスシステムの好調により、営業利益は15,983百万円と増益となりました。また経常利益は16,543百万円、四半期純利益は11,109百万円と、いずれも増益となりました。

配当金につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元を基本方針としたうえで、内部留保とのバランスを考慮し、1株当たりの中間配当金を10円00銭とすることといたしました。

当社は、企業の社会的責任を強く意識した経営を行い、引き続きステークホルダーの皆様からの信頼の獲得と、事業活動を通じた社会の進歩、発展への寄与に努めてまいります。今後とも、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年11月
代表執行役 執行役社長

久 田 真 佐 男



最先端・最前線の事業創造企業として ステークホルダーへの価値を 最大化するために

執行役社長 久田 真佐男

QUESTION: 平成24年度第2四半期連結累計期間の業績についてお聞かせください。

ANSWER: 当第2四半期累計期間においては、自社製品部門では、電子デバイスシステムが、海外大手半導体メーカーによる設備投資の拡大により大幅な増収増益、ファインテックシステムは、中国市場におけるテレビ用液晶パネル製造設備投資の延期などにより減収減益、科学・医用システムは、分析装置およびバイオ製品の市場環境の悪化を医用分析装置がカバーし、増収減益となりました。

一方、商事部門においては、産業・ITシステムは二次電池等組立装置の需要増、米国市場向け携帯電話の減少により減収増益となりましたが、先端産業部材は民生機器向けの部材の落ち込みなどにより減収減益を余儀なくされました。これらにより、売上高は310,717百万円と前年同期に比較して減収(前年同期比(以下同)△3%)となったものの、営業利益は15,983百万円(+30%)、経常利益は16,543百万円(+32%)、四半期純利益は11,109百万円(+41%)と、いずれも大幅な増益となりました。

(注)各セグメントの業績については、P8-9「事業概況」もあわせてご覧ください。

QUESTION: 平成24年度の経営方針と現状についてお聞かせください。

ANSWER: 平成24年度は、前期に取り組んだ事業構造改革を完遂させ、さらなる飛躍に向けた施策を推進していく年と位置付けています。具体的には、当年度の経営方針として、

1. 成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化
2. グローバル事業の拡大
3. 開発のスピードアップによる事業創造の推進

を進めています。

「成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化」については、半導体検査装置・実装装置の新製品開発により大手顧客からの新規受注を確保したほか、ファインテックシステムでは拠点集約の実施による固定費削減や成長分野へのリソースシフトなどの事業構造改革の継続、科学・医用システムではM&Aを含めた製品ラインアップの拡充とコア技術の拡大、産業・ITシステムおよび先端産業部材では、民生系電子デバイス分野から社会イノベーションと環境・新エネルギー分野へのシフトを進めています。

「グローバル事業の拡大」については、米国・中国などの顧客地域および成長地域における製造・開発機能の拡充を進め、優良顧客とのコラボレーションの深化と日立グループの商社としてのグローバルな活動を継続してまいります。

「開発のスピードアップによる事業創造の推進」については、新たな事業を育てるための全社的な新事業創生スキーム「C(Challenge／Corporate)プロジェクト」を平成21年度より推進しており、現在、製薬研究支援、塗布成膜ソリューション、球状太陽電池スフェラー[®]など、5つのテーマが進行中です。また、日立製作所の研究所群との連携により、環境・新エネルギー、ライフサイエンスなど、注力分野の研究開発を強化していきます。

QUESTION: 平成24年度の事業環境と業績見通しについてお聞かせください。

ANSWER: 半導体製造装置市場では、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器市場向かが比較的堅調に推移する見込みですが、世界経済の減速を受け、主要半導体メーカーが投資に対しより慎重な姿勢を見せてています。FPD(フラットパネルディスプレイ)関連製造装置市場では、有機ELパネルについて今後の高い成長が期待されるものの、本格的な立ち上げには時間がかかると予想されます。科学・医用システム関連市場では、欧州債務危機や中国経済成長の鈍化による需要減少や円高の長期化が懸念されてお

り、産業・ITシステムおよび先端産業部材では、マクロ経済の成長鈍化により、顧客の投資や原材料・部材などの需要が頭打ちになっています。

これらの環境のもと、平成24年度は売上高640,000百万円(前期比(以下同)△1%)、営業利益30,000百万円(+18%)、経常利益30,000百万円(+14%)、当期純利益20,200百万円(+42%)を連結業績予想としています。厳しい事業環境下ではありますが、業績予想の達成に向け、努力してまいります。

QUESTION: 昨年発表された長期経営戦略(CS11)の内容と進捗についてお聞かせください。

ANSWER: 当社グループは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョンを実現するため、平成23年10月、創立10周年を機に、今後10年の進むべき道筋として「Corporate Strategy 2011(CS11)」を発表しました。核となる戦略ステートメントは「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る」です。

まず、「活動範囲」として当社グループの強みを発揮でき、かつ成長が見込まれる分野である「次世代エレクトロニクス」「ライフサイエンス」「環境・新エネルギー」「社会イノベーション」の4つの事業領域を設定し、事業ポートフォリオの強化を目指していきます。

次に「コアコンピタンス」として「事業創造力」を定義しました。これは、商社機能としてのグローバル営業力・ソーシング力、メーカー機能としての技術開発力・製造サービス力という強みを融合し、これに日立グループの総合力を合わせることで、真の「ハイテク・ソリューション」を生み出す力です。

さらに「目標」を「お客様と共に先頭を走る」とし、お客様視点の付加価値を追求し続けるために、開発最重視の姿勢を徹底していきます。高い目標を掲げ、チャレンジを継続することにより、高収益事業を推進していきます。

現在、各層の社員および役員による継続的な検討を実施し、ターゲット分野における具体的な注力領域の策定、さらにはアクションプランの具体化、事業計画への落とし込みを行っています。平成32年度(2020年度)に向け、グループ一丸となり、CS11の実現を進めていきます。



QUESTION: 最後に、企業の社会的責任(CSR)についての考え方をお聞かせください。

ANSWER: 持続可能な社会を実現していくためには、企業がさまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションを図りながら、社会に対してどのような価値を提供できるかを追求していくことが大切です。具体的には、当社グループにおいては、「基本理念」を

全社員が共有し、企業活動の中で実践していくことであると考えています。

まず、社外への取り組みの一端を紹介しますと、インドネシアにおいてBOPビジネス^(※)「太陽光発電システムを組み合わせた浄水装置の実用化実証実験」を行いました。これは、無電化村落において、飲用・生活用のきれいな水を提供するとともに、村の電化に貢献するものです。また国内外において、電子顕微鏡によるミクロの世界の実体験の機会を提供するなどの科学振興活動も続けています。これらは、本業を通じて企業が経済や環境、社会に関するさまざまな課題の解決に取り組み、「ソーシャルグッド」を生み出していこうというCSV(Creating Shared Value=共通価値の創造)の考え方方に則したものであり、これからも「事業創造力」を持つ日立ハイテクにしか成し得ない価値の創造に取り組み、真のCSR企業として進化していきたいと考えています。

一方で、日立ハイテクグループでの取り組みとしては、平成23年度より「Hitachi High-Tech WAY」をグローバルに展開し、「企業ビジョン」「CS11」および「大切にすべき価値観(チャレンジ、オープン、スピード、チームワーク)の共有」を一体的な活動とし、顧客提供価値の最大化に向けた活動を始めています。

CSRの取り組みの大前提にあるのは、まず信頼される企業、組織、個人であることです。一人ひとりが「基本と正道」、「損得より善悪」を確実に実践してはじめて、社会から「共感と信頼」を得ることができます。引き続き法令遵守や環境・人権への配慮、リスク管理などの内部統制システムの継続的な改善、情報管理の徹底と適切な開示に取り組んでいきます。

(※)BOP(Base Of the Pyramid)は、世界人口の約72%を占める低所得層のことで、BOPビジネスとは、事業を通して彼らを取り巻く社会課題を解決することをいいます。

(注)科学振興活動についてはP14「TOPIC_2」もあわせてご覧ください。

【日立ハイテクノロジーズ 基本理念】

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

日立ハイテクは、海外26か国58拠点に及ぶグローバルなビジネスネットワークを構築しており、商社機能と製造機能を融合させた独自のビジネスモデルで、グローバルなお客様へ最先端のソリューションを提供しています。



COLUMN 02

中国・大連に分析装置の開発センタを設立

平成23年6月、中国大連市にある日立儀器(大連)会社に、分析装置の開発センタを設立しました。当センタは、日立ハイテクグループとして初の海外開発拠点となり、現地顧客との共同研究、学会・業界動向などから得られたニーズを先取りし、新製品開発に反映することを目的としています。

今後も高い成長が見込まれる中国市場において、マーケティング・開発・生産といった一連の事業体制を構築し、より競争力のある新製品をタイミングに市場投入していきます。



開所式の模様

【アジア地域】

クウェート
日立ハイテクノロジーズ クウェート出張所

シンガポール
日立ハイテクノロジーズシンガポール会社

マレーシア
日立ハイテクノロジーズマレーシア会社

タイ
日立ハイテクノロジーズタイランド会社

インドネシア
日立ハイテクノロジーズインドネシア会社

中国
日立ハイテクノロジーズ上海会社
日立ハイテクノロジーズ深圳会社
日立儀器(蘇州)会社
日立儀器(大連)会社

香港
日立ハイテクノロジーズ香港会社

台湾
日立ハイテクノロジーズ台湾会社

韓国
日立ハイテクノロジーズ韓国会社

AMERICAS

【米州地域】

アメリカ
日立ハイテクノロジーズアメリカ会社

カナダ
日立ハイテクノロジーズカナダ会社

キューバ
日立ハイテクノロジーズ ハバナ出張所

アルゼンチン
日立ハイテクノロジーズ ブエノスアイレス出張所

ブラジル
日立ハイテクノロジーズブラジル会社

日本
(株)日立ハイテクノロジーズ
(株)日立ハイテクソリューションズ
(株)日立ハイテクマテリアルズ
(株)日立ハイテクサポート
ギーゼック・アンド・デブリエント(株)
(株)日立ハイテクフィールディング
(株)日立ハイテクエンジニアリングサービス
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス
(株)日立ハイテクインスツルメンツ

事業概況

[平成24年度 第2四半期連結累計期間]

セグメント別売上高比率

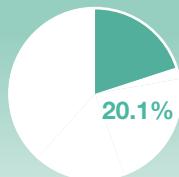
電子デバイスシステム

主要製品

エッキング装置・測長SEM・外観検査装置・
ダイボンダなどの半導体製造装置、
チップマウンタなどの表面実装システム



CG5000
22nm世代以降プロセス対応
測長SEM



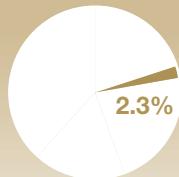
ファインテックシステム

主要製品

FPD関連製造装置、
ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置



BM3100
ヘッド素子形状検査装置



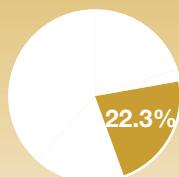
科学・医用システム

主要製品

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフなどの各種分析計測機器、電子顕微鏡などの解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置



SU8000シリーズ
幅広いニーズに対応した
超高分解能電界放出形
走査電子顕微鏡



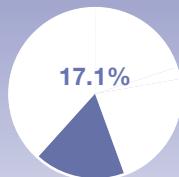
産業・ITシステム

主要製品

リチウムイオン電池などの自動組立システム、
ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・
製造ソリューション、テレビ会議システム、
通信用機器、計装機器および関連システム



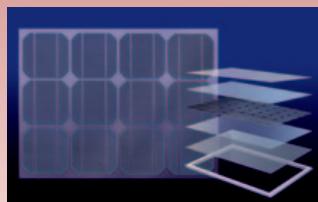
LifeSize Room 220
フルHD画質で最高のコミュニケーション空間を実現する
テレビ会議システム



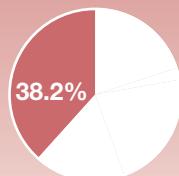
先端産業部材

主要製品

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、
太陽電池用部材、自動車関連部品、シリコン
ウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、
半導体などの電子部品、石油製品



太陽電池関連部材



売上高・営業利益の推移 (百万円)

半導体製造装置は、海外大手半導体メーカーの微細化投資を背景に、エッチング装置が堅調に推移しました。測長SEMは、海外大手半導体メーカーによる設備投資の拡大により、アジア市場向けを中心に、大幅に増加しました。チップマウンタは、アジア市場におけるモバイル関連機器の大型設備投資があったものの、国内市場を中心に設備投資が抑制され微減となりました。ダイボンダは、アジア市場におけるモバイル関連機器用メモリー向けを中心に、需要が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は62,960百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は11,352百万円(前年同期比97.3%増)となりました。

FPD関連製造装置は、中国市場におけるテレビ用液晶パネル製造設備投資の延期などにより、露光装置を中心に大幅に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、タイ洪水被害で低下した生産能力を回復させるための投資などにより、磁気ディスク・ヘッド検査装置が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,355百万円(前年同期比36.2%減)、営業損失は2,766百万円(前年同期は2,236百万円の営業損失)となりました。

分析計測機器・解析装置は、震災により影響を受けた生産体制は正常化したものの、国内市況の悪化などにより、全体では横ばいとなりました。医用分析装置は、欧州債務危機の影響などにより、海外市場向け需要は鈍化しているものの、生産体制の正常化などにより、大幅に増加しました。DNAシーケンサは、第二世代シーケンサの需要減などにより、大幅に減少しました。

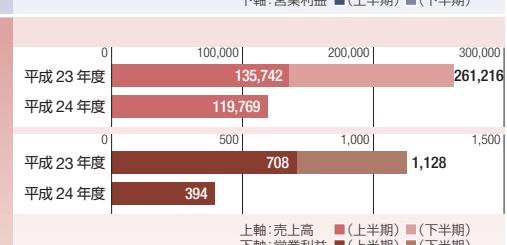
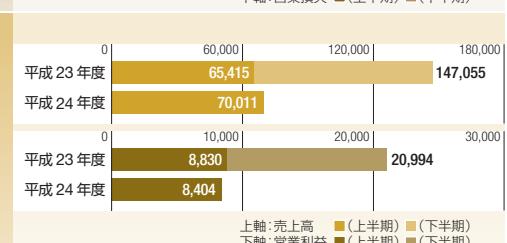
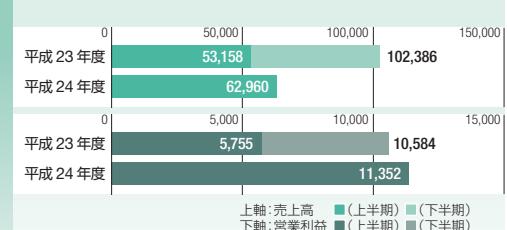
以上の結果、当セグメントの売上高は70,011百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は8,404百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

自動組立システムは、新興国向け自動車の需要増加を受け、自動車部品組立用システムが増加しました。ハードディスクドライブは、震災によるサプライチェーンの停滞から、高級自動車向けのカーナビゲーション用を中心に回復したことにより、堅調に推移しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新製品投入後の反動などにより、大幅に減少しました。

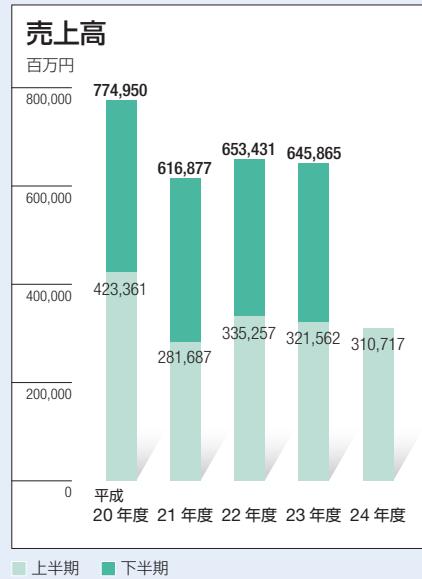
以上の結果、当セグメントの売上高は53,780百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は430百万円(前年同期比103.8%増)となりました。

工業材料は、欧州債務危機の影響などによる中国市場の低迷を受け、鉄鋼や樹脂が減少しました。太陽電池用部材は、欧州において太陽光発電の設置促進政策が縮小された影響などにより、大幅に減少しました。液晶関連部材は、国内主要顧客において液晶パネルの大幅な生産調整が入った影響などにより、大幅に減少しました。シリコンウェーハは、民生分野の市況低迷により、国内主要顧客におけるデバイスの生産調整の影響を受け、低調に推移しました。

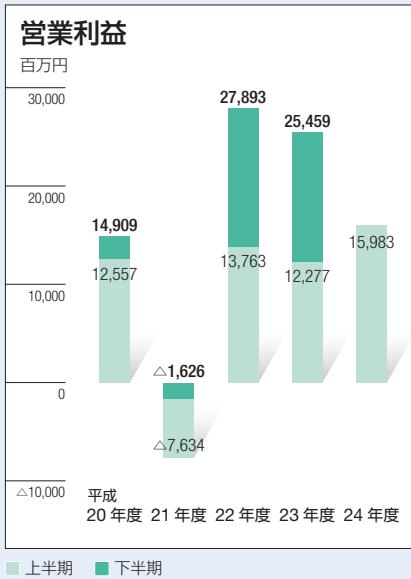
以上の結果、当セグメントの売上高は119,769百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益は394百万円(前年同期比44.4%減)となりました。



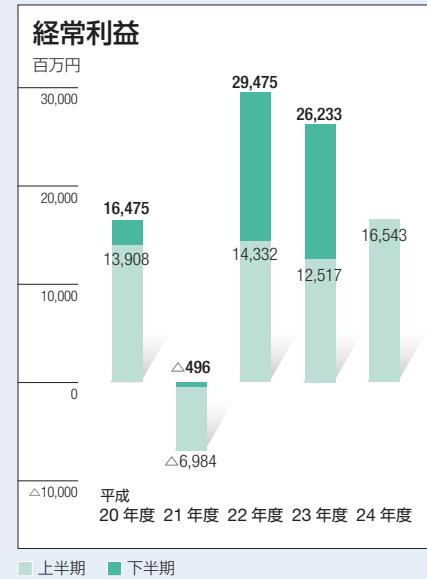
連結財務ハイライト



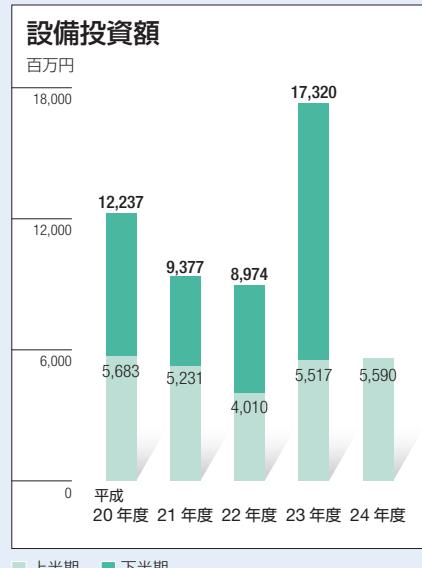
■ 上半期 ■ 下半期



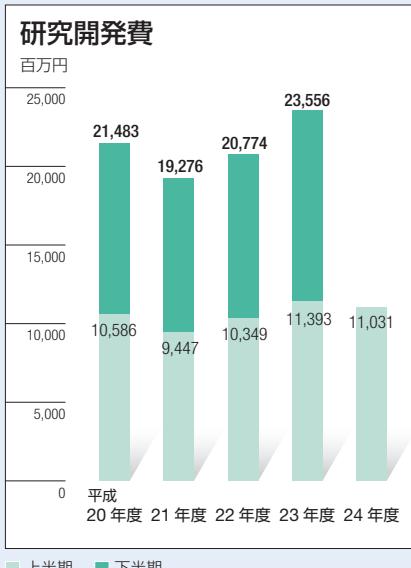
■ 上半期 ■ 下半期



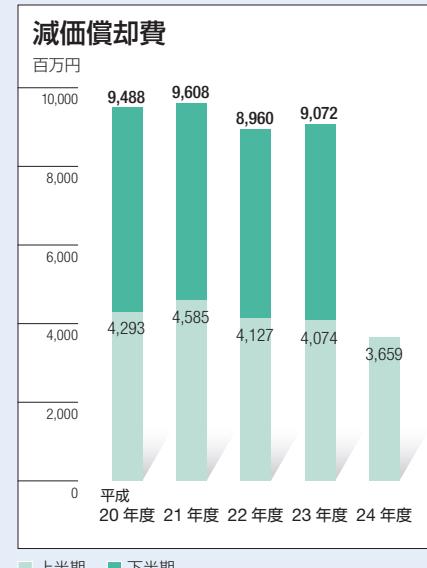
■ 上半期 ■ 下半期



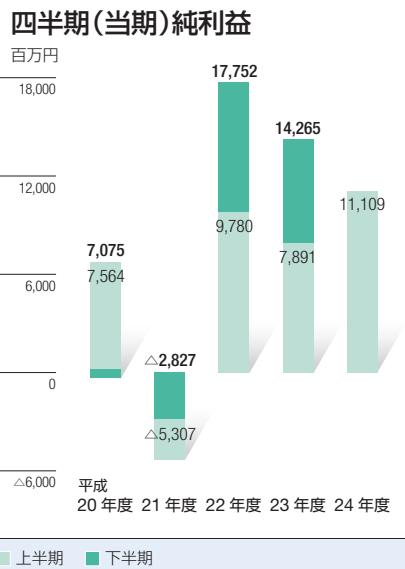
■ 上半期 ■ 下半期



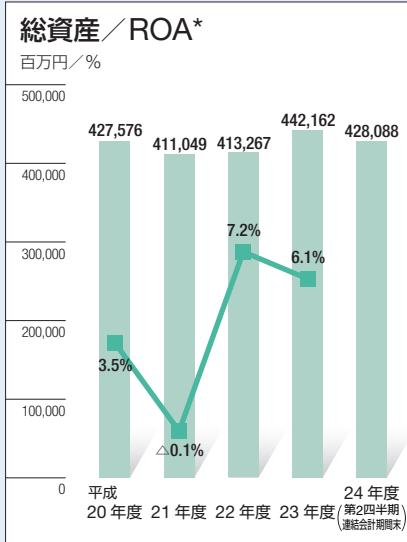
■ 上半期 ■ 下半期



■ 上半期 ■ 下半期

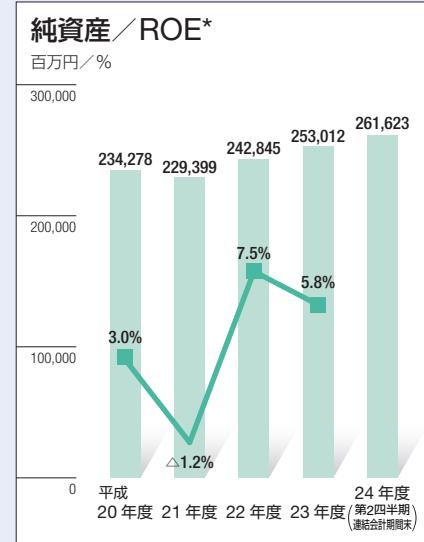


■ 上半期 ■ 下半期



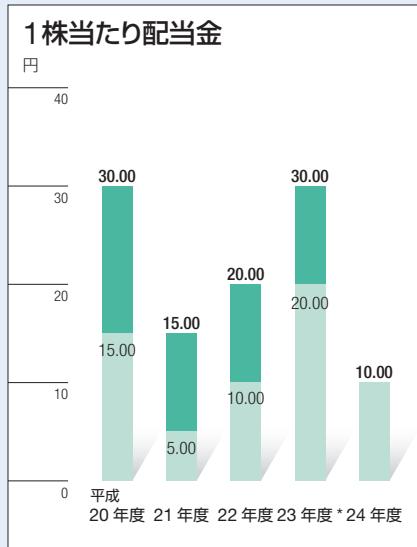
■ 総資産 ■ ROA

*ROA=総資産経常利益率



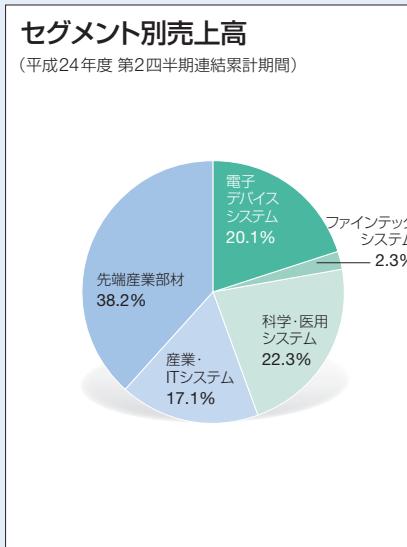
■ 純資産 ■ ROE

*ROE=自己資本当期純利益率

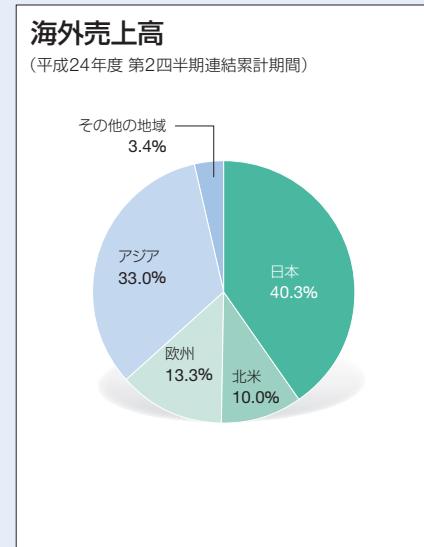


■ 第2四半期末 ■ 期末

*平成23年度第2四半期末配当金には記念配当10.00円を含みます。



*合計には、その他・調整額が含まれていません。



四半期連結貸借対照表

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,825	353,765
受取手形及び売掛金	18,089	23,293
有価証券	117,739	130,038
商品及び製品	68	578
仕掛品	29,924	30,834
原材料	32,512	34,176
関係会社預け金	3,717	3,552
その他	114,088	98,831
貸倒引当金	24,536	33,913
	△ 848	△ 1,451
固定資産	88,263	88,397
有形固定資産	61,208	59,685
無形固定資産	6,404	6,275
のれん	617	776
その他	5,787	5,499
投資その他の資産	20,651	22,437
その他	20,979	22,779
貸倒引当金	△ 328	△ 342
資産合計	428,088	442,162

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	138,377	161,545
支払手形及び買掛金	93,069	105,484
未払法人税等	5,598	8,489
製品保証引当金	2,318	2,397
その他	37,392	45,174
固定負債	28,088	27,605
退職給付引当金	27,137	26,576
役員退職慰労引当金	180	289
その他	771	740
負債合計	166,465	189,150
純資産の部		
株主資本	264,149	254,416
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	220,792	211,059
自己株式	△ 327	△ 326
その他の包括利益累計額	△ 2,808	△ 1,642
その他有価証券評価差額金	3,608	3,798
繰延ヘッジ損益	260	△ 278
為替換算調整勘定	△ 6,676	△ 5,162
少数株主持分	282	237
純資産合計	261,623	253,012
負債純資産合計	428,088	442,162

財務諸表の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

自己資本比率：平成24年度第2四半期 61.0% 平成23年度 57.2%

財務諸表に係る注記などにつきましては、四半期報告書をご参照ください。

四半期連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当第 2 四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第 2 四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	310,717	321,562
売上原価	252,020	266,253
売上総利益	58,697	55,309
販売費及び一般管理費	42,714	43,032
営業利益	15,983	12,277
営業外収益	814	604
営業外費用	254	364
経常利益	16,543	12,517
特別利益	21	—
特別損失	214	679
税金等調整前四半期純利益	16,349	11,837
法人税等	5,186	3,903
少数株主損益調整前四半期純利益	11,163	7,934
少数株主利益	54	43
四半期純利益	11,109	7,891

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当第 2 四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第 2 四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
税金等調整前四半期純利益	16,349	11,837
減価償却費	3,659	4,074
減損損失	60	97
のれん償却額	159	159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	576	388
その他の引当金の増減額(△は減少)	△737	△459
受取利息及び受取配当金	△340	△255
支払利息	30	34
売上債権の増減額(△は増加)	10,000	△355
たな卸資産の増減額(△は増加)	350	△6,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,623	11,237
その他の資産・負債の増減額	△4,659	△1,116
その他	208	210
小計	16,034	19,653
利息及び配当金の受取額	333	244
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△7,852	△3,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,505	16,213
有価証券の売却及び償還による収入	500	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,156	△3,854
有形及び無形固定資産の売却による収入	174	60
投資有価証券の取得による支出	△100	△44
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,041	—
会員権の取得による支出	△11	—
会員権の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△33	—
貸付金の回収による収入	33	—
その他	884	△2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,668	△6,284
配当金の支払額	△1,376	△1,375
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,742	△2,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	713	6,412
現金及び現金同等物の期首残高	121,598	107,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,312	114,116

四半期連結包括利益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当第 2 四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前第 2 四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,163	7,934
その他の包括利益	△1,175	△2,231
その他有価証券評価差額金	△190	△567
縁延ヘッジ損益	538	443
為替換算調整勘定	△1,523	△2,107
四半期包括利益	9,988	5,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,943	5,667
少数株主に係る四半期包括利益	45	36

TOPIC_1

「電界放出形電子顕微鏡の実用化」が「IEEEマイルストーン」に認定

平成24年1月、日立製作所および当社は、世界に先駆けて「電界放出形電子顕微鏡」を実用化した功績に対して、IEEE*から「IEEEマイルストーン」の認定を受けました。本賞は、IEEEが産業の発展に貢献した歴史的な偉業を認定し表彰する制度です。

日立グループは、昭和47年にFE電子源を搭載した電界放出形走査電子顕微鏡を実用化しました。このことにより超高分解能での試料観察が可能となり、生物、材料、半導体などの幅広い分野で世界の科学や医学、産業の発展に大きく貢献してきました。

今後も、優れた自主技術・製品の開発を通じて、安心・安全で快適な社会の実現および世界の産業の発展に貢献していきます。

* IEEE(アイ・トリブル・イー):アメリカに本部を置く世界最大の電気・電子・情報・通信分野の技術者の学会で、160カ国以上に40万人を超える会員を擁している。



IEEEマイルストーン認定銘板

「IEEEマイルストーン認定」
WEBサイト

<http://www.hitachi-hitec.com/ieee/>

TOPIC_2

卓上顕微鏡「Miniscope®」、累計出荷台数2,000台を突破

当社が製造・販売している卓上顕微鏡「Miniscope®」の累計出荷台数が、平成24年7月に2,000台を突破しました。「Miniscope®」は、「最先端の顕微鏡を、もっと使いやすく、もっと身近に」をテーマに開発した電子顕微鏡です。

当社グループは、この卓上顕微鏡を活用し、科学振興活動の一環として、グローバルな教育支援を行っています。例えば、日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社では、ドイツ連邦教育研究省が主宰する「ナントラック」プロジェクトに協力し、卓上顕微鏡を提供しました。「ナントラック」とは、小規模な実験装置や科学報告書を積み込んだトレーラーで、ドイツ各地の学校や大学、団体などを訪問して、一般市民向けに、ナノテクノロジーが日常生活とどうかかわっているのかを紹介し、先端テクノロジーへの関心を深めることなどを目的としています。同車を訪れる方々に、「Miniscope®」を使って実際に試料のサンプルを観察してもらうことで、ミクロの世界を体験していただいているいます。



卓上顕微鏡「Miniscope®」TM3000



「TM3000」を搭載した「ナントラック」

日本経済新聞 電子版特集
WEBサイト

<http://ps.nikkei.co.jp/hightech/>

会社の概要 (平成24年9月30日現在)

■ 商 号	株式会社日立ハイテクノロジーズ
■ 本社所在地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
■ 設立年月日	昭和22年4月12日
■ 資 本 金	7,938,480,525円
■ 従 業 員	連結 10,256名 単独 4,434名

■ 役 員 **【取締役】** **【執行役】**

取締役会長	大林 秀仁	代表執行役 執行役社長	久田 真佐男	執行役常務	加藤 重和	執行役	柿井 秀夫
取 締 役	久田 真佐男	代表執行役 執行役専務	増山 正穂	執行役常務	梶本 敏夫	執行役	木村 勝高
取 締 役	水野 克美	執行役専務	松坂 尚	執行役常務	杉山 秀司	執行役	大楽 義一
社外取締役	早川 英世	執行役常務	田地 新一	執行役	浮穴 邦彦	執行役	富岡 秀起
社外取締役	中村 豊明	執行役常務	西田 守宏	執行役	池田 俊幸	執行役	水谷 隆一
社外取締役	栗原 和浩	執行役常務		執行役	宇野 俊一		



クーガーズ通信

第14回バスケットボール女子Wリーグ開幕

日立ハイテク女子バスケットボール部・クーガーズのリーグ戦が9月29日(土)に開幕しました。今季から2部に当たるW1リーグが廃止され、12チームのWリーグで争います。チーム一丸となって最終戦まで全力で戦ってまいります。皆様のご声援を是非よろしくお願いします。



日立ハイテク女子バスケットボール部・クーガーズ

〈レギュラーシーズン残り試合スケジュール〉

日時	対戦相手	会場
12/1(土)13:00	三菱電機	山形県 山形市総合スポーツセンター
12/2(日)14:00	三菱電機	山形県 小真木原総合体育館
12/8(土)15:00	アイシンAW	愛知県 碧南市臨海体育館
12/9(日)15:00	アイシンAW	愛知県 碧南市臨海体育館



日立ハイテク・クーガーズ公式WEBサイト
<http://www.hitachi-hitec.com/cougars/>

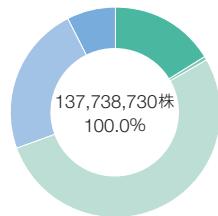
株式の状況 (平成24年9月30日現在)

■ 発行済株式総数 137,738,730株

■ 株主数 7,790名

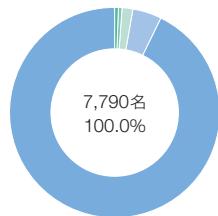
■ 株式分布状況

所有者別株式分布状況(持株数)



所有者	持株数	比率
金融機関	22,232,110株	16.1%
証券会社	892,659株	0.7%
国内法人・その他	72,868,308株	52.9%
外国人	31,595,408株	22.9%
個人	10,150,245株	7.4%

所有者別株式分布状況(株主数)

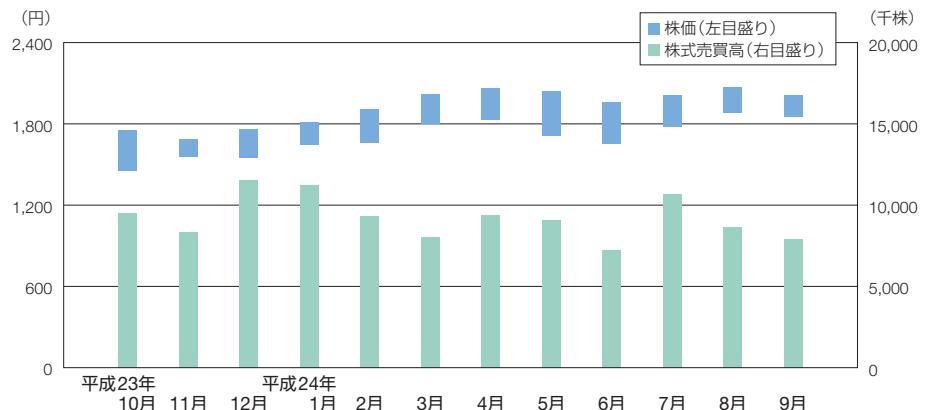


所有者	株主数	比率
金融機関	37名	0.5%
証券会社	28名	0.3%
国内法人・その他	126名	1.6%
外国人	356名	4.6%
個人	7,243名	93.0%

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日立製作所	71,135,619株	51.64%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,712,100株	4.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,045,500株	3.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,016,100株	2.18%
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	2,321,064株	1.68%
818517ノムラルクスマルチカレンシ ジエイピストクリド	2,143,800株	1.55%
ニッポンベスト	1,360,000株	0.98%
ザ バンクオブ ニューヨークトリーティー ジャスティツ アカウント	1,284,446株	0.93%
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/ DOMESTIC RATE	1,246,402株	0.90%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	1,110,300株	0.80%

■ 株価と株式売買高の推移



■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 上場証券取引所	東京・大阪証券取引所（市場第一部）
■ 剰余金の配当の受領株主確定日	毎年3月末日および9月末日
■ 株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
■ 同上事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階)
〔郵便物送付先・連絡先〕	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
■ お問合せ先	☎ 0120-49-7009
■ 株主名簿管理人の事務取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・istationを除く）

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社等にお申し出ください。

ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねておられます。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引口座のある証券会社等にご確認ください。

ご案内

当社WEBサイト「株主・投資家向け情報」では、株主の皆様に最新情報をお届けしております。あわせてご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/ir/index.html>



click!



メールマガジンの配信をご希望の方は
こちらからお申込みいただけます。



〒105-8717 東京都港区西新橋1丁目24番14号

Tel : (03)3504-7111

Fax : (03)3504-7123

URL: <http://www.hitachi-hitec.com>



「ベジタブルインキ」で印刷しています。